

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT 36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 28 NOV 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PCT0400700	今後の手続きについては、様式 PCT/ IPEA/ 416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/015067	国際出願日 (日. 月. 年) 13. 10. 2004	優先日 (日. 月. 年) 14. 10. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C08L 67/04, C08K5/10, C08K9/06		
出願人 (氏名又は名称) 三菱樹脂株式会社		

- この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
 - ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
 - ☐ 第 II 欄 優先権
 - ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 - ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
 - ☒ 第 V 欄 PCT 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
 - ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
 - ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 13. 07. 2005	国際予備審査報告を作成した日 08. 11. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 森川 聡	4 J 9268
	電話番号 03-3581-1101 内線 3457	

様式 PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2005 年 4 月)

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-34 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 1、2、4-6 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 3、7 _____ 項*、13.07.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 8 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 2、3、5、7	有
	請求の範囲 1、4、6	無
進歩性(IS)	請求の範囲 2、3	有
	請求の範囲 1、4-7	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-7	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-105298 A (株式会社島津製作所) 2002.04.10

請求の範囲1、4及び6

請求の範囲1、4及び6に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1に記載されているから新規性を有しない。

請求の範囲5及び7

請求の範囲5及び7に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1に対して進歩性を有しない。

文献1に記載されている脂肪族ポリエステル樹脂(C)、可塑剤(D)としてのエステル化後物の配合量を比較検討し、それぞれ、乳酸系樹脂組成物に対して5~25質量%、0.1~5質量%の範囲内に規定することは、当業者が容易に実施し得ることである。

平均粒径が0.1~5 μ mの板状水酸化アルミニウムは本願優先日前に当業者にとって周知のものであり、文献1に記載されている板状水酸化アルミニウムとして当該周知のものを使用することは、当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲2及び3

請求の範囲2及び3に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1に対して進歩性を有する。

文献1には、難燃性射出成形体が、乳酸系樹脂及びジオール・ジカルボン酸の共重合体を含有する樹脂組成物から形成されるものであることが記載されておらず、一方、本願発明はそれにより、難燃性、耐衝撃性及び耐熱性が優れるものであるという有利な効果を発揮する。

請求の範囲

1. 乳酸系樹脂 (A) と、シランカップリング剤で表面処理を施された金属水酸化物 (B) とを含有する樹脂組成物から形成される難燃性射出成型体であって、該樹脂組成物中に占める成分 (B) の割合が 15～40 質量%であり、

J I S K 7 1 1 0 によるアイゾット衝撃強度が 5 kJ/m^2 以上であり、且つ、J I S K 7 1 9 1 による荷重たわみ温度が 50°C 以上であり、且つ、UL 9 4 垂直燃焼試験による難燃性規格が V-2 以上である難燃性射出成型体。

2. 上記成分 (A) 及び成分 (B) と共に、乳酸系樹脂及びジオール・ジカルボン酸の共重合体 (C) を含有する樹脂組成物から形成される難燃性射出成型体であって、前記樹脂組成物中に占める成分 (C) の割合が 10～40 質量%である請求項 1 記載の難燃性射出成形体。

3. (補正後) 上記成分 (A) 及び成分 (B) と共に、芳香族脂肪族ポリエステル、或いは、芳香族脂肪族ポリエステル及び乳酸系樹脂以外の脂肪族ポリエステルの両方 (D)、及び、分子量 200～2000 の範囲にあるエステル化合物 (E) を含有する樹脂組成物から形成される難燃性射出成型体であって、

前記樹脂組成物中に占める成分 (D) の割合が 5～25 質量%であり、前記樹脂組成物中に占める成分 (E) の割合が 0.1～5 質量%である請求項 1 記載の難燃性射出成形体。

4. 成分 (B) の金属水酸化物が、水酸化アルミニウムであることを特徴とする請求項 1～3 のいずれかに記載の難燃性射出成形体。

5. 成分 (B) の金属水酸化物の平均粒径が $0.1 \mu\text{m}$ ～ $5 \mu\text{m}$ であることを特徴とする請求項 1～4 のいずれかに記載の難燃性射出成形体。

6. 成分 (B) のシランカップリング剤が、エポキシシランカップリング剤であることを特徴とする請求項 1～5 のいずれかに記載の難燃性射出成形体。

7. (追加) 上記成分 (A) 及び成分 (B) と共に、乳酸系樹脂以外の脂肪族ポリエステル (D)、及び、分子量 200～2000 の範囲にあるエステル化合物 (E) を含有する樹脂組成物から形成される難燃性射出成型体であって、

前記樹脂組成物中に占める成分（D）の割合が5～25質量%であり、前記樹脂組成物中に占める成分（E）の割合が0.1～5質量%である請求項1に記載の難燃性射出成形体。

8.（削除）